

【平成 30 年度研修事業年間計画】

平成 30 年 4 月 23 日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
公文書管理セミナー	平成 30 年 6 月中旬	東京	国や独立行政法人等の公文書は、紛失や誤廃棄等の発生等するなど管理上不適切な事例や国立公文書館等への移管も進んでいない状況がみられる。こうした中、昨年 2 月には、内閣府から、法施行 5 年後の対応案が示された。また、その後の行政文書の取扱いに関する問題も踏まえ、12 月 26 日には「行政文書の管理に関するガイドライン」の改正が行われ、それに伴い各府省における文書管理規則の改正も行われている。一方、地方公共団体においても公文書の適正な管理が十分でないところも多く見受けられる。このような文書管理制度等の最近の動向・今後の課題についての実務上の留意点等について解説	7,000円
マイナンバー実務セミナー	平成 30 年 7 月中旬	東京	マイナンバー法による個人番号の利用が始まっているが、システムのトラブルや情報漏洩等の問題も発生している。また、各機関間の情報連携が昨年秋から本格運用されているが、一部連携が進んでいない事例も見受けられる。一方、地方公共団体では独自利用事務の運用も始まっている。これら本稼働後の状況も踏まえ、国、独立行政法人等、地方公共団体における特定個人情報の適正な取扱を含めた実務上の留意点について解説	7,000円
行政管理講座	平成 30 年 8 月上旬	東京	本年度は、①統計改革推進会議の最終取りまとめを踏まえた政府における証拠に基づく政策立案、Evidence-Based Policy Making (EBPM) の取組、②データサイエンス・EBPM に資する統計データの利活用の推進について、③国の行政機関、独立行政法人等や地方公共団体の非識別加工情報等の取扱いについて解説	7,000円
情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	平成 30 年 9 月 3 日、4 日	東京	国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ相互に啓発し合うことを目的に開催	10,000円
情報公開セミナー	平成 30 年 9 月中旬	東京	情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について具体的な事例を交え解説	7,000円
個人情報保護セミナー	平成 30 年 10 月中旬	東京	国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の実務者を対象として、改正個人情報保護法が昨年 5 月 30 日に全面施行されたことから、その後の運用状況を踏まえ、今後の個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題について解説	7,000円
新行政不服審査法セミナー	平成 30 年 10 月下旬	東京	改正行政不服審査法が平成 27 年 4 月 1 日に施行され 3 年目となることから、行政不服審査に際し、新たに導入された審理員制度の審理員向けに留意した内容や行政不服審査会の運用などについて法施行後の更なる実例を踏まえた運用上の課題や実務上の留意点を Q&A 形式を含め解説	7,000円
行政不服審査交流会	平成 30 年 12 月 10 日	東京	改正行政不服審査法により新たに導入された行政不服審査会の委員、審理員制度の審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ相互に啓発し合うことを目的に開催	7,000円
行政争訟セミナー（行政不服審査、行政手続等）	平成 31 年 2 月下旬	東京	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における評価・争訟法務について実務例を交えて解説	7,000円

※ 上記セミナー・講座等は、現時点で開催予定しているものの概略であり、変更される場合があります。

セミナー・講座等の具体的な内容が決まり次第、ホームページにおいてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。